

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第92期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	鳥越製粉株式会社
【英訳名】	THE TORIGOE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鳥越 徹
【本店の所在の場所】	福岡県うきは市吉井町276番地の1
【電話番号】	（0943）75 - 3121
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 中川 龍二三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区比恵町5番1号
【電話番号】	（092）477 - 7112
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 中川 龍二三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記「本店の所在の場所」は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	13,419,169	13,139,294	26,250,493
経常利益 (千円)	1,006,845	1,048,612	1,653,154
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	697,981	703,274	1,132,163
中間包括利益又は包括利益 (千円)	213,293	1,557,573	1,817,066
純資産額 (千円)	35,187,366	37,194,097	36,794,097
総資産額 (千円)	44,648,837	46,918,589	46,473,976
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	29.98	30.19	48.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	79.2	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,826,360	1,769,011	3,099,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	903,749	722,381	2,204,008
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,241,172	1,416,253	1,493,394
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,251,235	11,603,430	11,972,802

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や円安に伴う訪日外国人観光客の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、不安定な為替動向などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、光熱費や物流費、人件費の上昇に加えて、食料品を中心とした物価高騰の長期化により消費者の生活防衛意識は一段と高まっており、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況にあって当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage 3」の最終年度として、将来の持続的な成長と、資本コストや株価を意識した経営の実現に取り組みました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は131億3千9百万円(前年同期比2.1%減)となりました。収益面では、営業利益は7億6千9百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益は受取配当金の増加などにより10億4千8百万円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億3百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

(食料品)

製粉については、業務用小麦粉の出荷数量は増加しましたが、2025年10月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き下げに伴う製品価格の値下げを行ったことなどにより、売上高は55億3千1百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

食品については、ミックス製品の出荷数量が減少したことなどにより、売上高は32億5千8百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

精麦については、出荷数量が増加したことなどにより、売上高は36億8千2百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量が減少したことなどにより、売上高は6億4千2百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(その他)

その他については、受取保管料の減少などにより、売上高は2千3百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

(2)財政状態

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は469億1千8百万円となり、前連結会計年度末比4億4千4百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券、有形固定資産が増加し、原材料及び貯蔵品、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

また、負債合計は97億2千4百万円となり、前連結会計年度末比4千4百万円増加しました。この主な要因は、固定負債その他(繰延税金負債)が増加し、支払手形及び買掛金、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は371億9千4百万円となり、前連結会計年度末比4億円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加し、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は116億3百万円となり、前連結会計年度末比3億6千9百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6千9百万円の収入(前年同期は28億2千6百万円の収入)となりました。この主な要因は、棚卸資産や売上債権の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2千2百万円の支出(前年同期は9億3百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億1千6百万円の支出(前年同期は12億4千1百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払、長期借入金の返済などによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当中間会計期間において重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億6百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,036,374	26,036,374	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,036,374	26,036,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	26,036	-	2,805,266	-	701,755

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社鳥越商店	福岡市中央区赤坂二丁目 2 番31号	1,420	6.0
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番12号)	1,300	5.5
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番 1 号	1,162	4.9
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	1,145	4.9
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	広島市中区紙屋町一丁目 3 番 8 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番12号)	730	3.1
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目 7 番20号	630	2.7
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	567	2.4
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番12号)	550	2.3
鳥越 徹	福岡市中央区	447	1.9
株式会社ヴォークス・トレーディン グ	東京都中央区八丁堀二丁目 7 番 1 号	425	1.8
計	-	8,377	35.5

(注) 上記のほか当社保有の自己株式2,413千株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,413,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,589,700	235,897	-
単元未満株式	普通株式 33,174	-	100株 (1 単元) 未満の株式であります
発行済株式総数	26,036,374	-	-
総株主の議決権	-	235,897	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (自己株式等) 」は、自己保有株式2,413,500株です。
2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の中には、株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口) 名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。
3 . 「完全議決権株式 (その他) 」の中には、株式交付信託が保有する当社株式328,400株 (議決権3,284個) が含まれております。なお、当該議決権の数3,284個は、議決権不行使となっております。
4 . 「単元未満株式」の中には、自己保有株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市 吉井町276番地の 1	2,413,500	-	2,413,500	9.3
計	-	2,413,500	-	2,413,500	9.3

- (注) 1 . 2026年 6 月30日現在、当社が実質的に所有している自己保有株式数は2,413,554株であります。
2 . 「自己名義所有株式数」欄には、株式交付信託が保有する株式328,400株を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,957,322	8,589,193
受取手形及び売掛金	3,867,410	3,703,979
有価証券	3,062,500	3,062,500
商品及び製品	1,418,380	1,305,878
原材料及び貯蔵品	4,393,328	3,854,472
その他	181,266	150,030
貸倒引当金	938	943
流動資産合計	21,879,270	20,665,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,987,183	1,984,216
機械装置及び運搬具（純額）	1,789,931	1,924,622
土地	6,752,234	6,751,863
その他（純額）	1,284,965	1,613,411
有形固定資産合計	11,814,315	12,274,113
無形固定資産		
無形固定資産合計	301,031	274,007
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310,415	13,556,529
その他	230,235	210,086
貸倒引当金	61,290	61,260
投資その他の資産合計	12,479,360	13,705,355
固定資産合計	24,594,706	26,253,477
資産合計	46,473,976	46,918,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,082	1,389,853
短期借入金	1,529,940	2,014,940
未払法人税等	286,953	331,258
役員賞与引当金	21,083	6,102
その他	1,030,346	1,166,578
流動負債合計	4,525,405	4,908,732
固定負債		
長期借入金	1,258,129	526,557
退職給付に係る負債	22,636	21,503
役員株式給付引当金	83,064	89,937
その他	3,790,642	4,177,761
固定負債合計	5,154,473	4,815,759
負債合計	9,679,879	9,724,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,766,740	2,766,740
利益剰余金	26,082,230	25,627,983
自己株式	2,067,387	2,067,440
株主資本合計	29,586,850	29,132,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173,117	8,028,127
その他の包括利益累計額合計	7,173,117	8,028,127
非支配株主持分	34,130	33,420
純資産合計	36,794,097	37,194,097
負債純資産合計	46,473,976	46,918,589

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	13,419,169	13,139,294
売上原価	10,712,643	10,426,297
売上総利益	2,706,526	2,712,996
販売費及び一般管理費	1,925,924	1,943,129
営業利益	780,601	769,867
営業外収益		
受取利息	8,843	15,893
受取配当金	200,915	240,687
固定資産賃貸料	15,791	20,680
その他	30,143	28,076
営業外収益合計	255,694	305,337
営業外費用		
支払利息	18,880	18,481
設備賃貸費用	7,337	7,623
その他	3,233	487
営業外費用合計	29,451	26,592
経常利益	1,006,845	1,048,612
特別利益		
固定資産売却益	199	209
投資有価証券売却益	55,425	-
特別利益合計	55,624	209
特別損失		
固定資産除却損	5,894	1,091
減損損失	373	370
特別損失合計	6,268	1,462
税金等調整前中間純利益	1,056,201	1,047,359
法人税、住民税及び事業税	343,471	345,764
法人税等調整額	13,756	968
法人税等合計	357,227	344,796
中間純利益	698,973	702,563
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	991	710
親会社株主に帰属する中間純利益	697,981	703,274

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	698,973	702,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485,680	855,010
その他の包括利益合計	485,680	855,010
中間包括利益	213,293	1,557,573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,301	1,558,284
非支配株主に係る中間包括利益	991	710

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,056,201	1,047,359
減価償却費	332,333	365,288
減損損失	373	370
のれん償却額	8,809	8,809
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13	24
受取利息及び受取配当金	209,759	256,581
支払利息	18,880	18,481
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	92	14,981
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	406	1,133
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	6,872	6,872
売上債権の増減額 (は増加)	246,149	163,430
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,178,036	651,357
仕入債務の増減額 (は減少)	213,542	267,229
有形固定資産除売却損益 (は益)	5,694	881
投資有価証券売却損益 (は益)	55,425	-
未払賞与の増減額 (は減少)	132,089	130,331
その他	57,840	44,623
小計	2,992,124	1,808,612
利息及び配当金の受取額	209,914	256,736
利息の支払額	19,259	18,854
法人税等の支払額	356,418	277,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826,360	1,769,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,026	31,052
定期預金の払戻による収入	47,819	29,808
有形固定資産の取得による支出	966,400	713,965
有形固定資産の売却による収入	240	210
無形固定資産の取得による支出	5,300	7,347
投資有価証券の取得による支出	201	203
投資有価証券の売却による収入	68,675	-
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	110	-
その他	634	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	903,749	722,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,000	5,000
リース債務の返済による支出	13,644	15,166
長期借入金の返済による支出	257,572	241,572
自己株式の取得による支出	14	53
配当金の支払額	965,941	1,154,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,172	1,416,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	724	250
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	680,714	369,372
現金及び現金同等物の期首残高	12,570,520	11,972,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,251,235	11,603,430

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(総称して「取締役等」という。)の報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、2022年3月30日開催の第87期定時株主総会において承認決議されました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

本制度に基づく株式報酬は、2022年12月末日で終了する事業年度から2026年12月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役等に対して支給いたします。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211,161千円、328,400株、当中間連結会計期間末211,161千円、328,400株であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
販売運賃	790,525千円	791,851千円
役員賞与引当金繰入額	8,292	6,102
役員株式給付引当金繰入額	6,872	6,872
給料及び手当	389,574	383,146
退職給付費用	17,257	16,032

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	10,254,370千円	8,589,193千円
有価証券勘定	3,062,500	3,062,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,635	48,263
現金及び現金同等物中間期末残高	13,251,235	11,603,430

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日開催 第90期定時株主総会	普通株式	968,538	41	2024年 12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式342,900株に対する配当金14,058千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日開催 第91期定時株主総会	普通株式	1,157,520	49	2025年 12月31日	2026年 3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式328,400株に対する配当金16,091千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

		前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
食料品	製粉	5,756,521	5,531,780
	食品	3,335,295	3,258,975
	精麦	3,621,401	3,682,278
飼料		676,265	642,824
その他		29,684	23,434
外部顧客への売上高		13,419,169	13,139,294

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	29円98銭	30円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	697,981	703,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	697,981	703,274
期中平均株式数 (株)	23,282,332	23,294,432

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 当社は、取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を 1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間 340,548株、当中間連結会計期間328,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月10日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ
福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 上 坂 岳 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。